

業務その他部門における現在までの排出量 及び関連データについて

業務その他部門における現在までの排出量 及び関連データについて

～目次～

1. CO₂排出量の推移 (p.3~6)

- (1) 業務その他部門概況
- (2) 総合エネルギー統計の改訂による影響
- (3) 業種別エネルギー消費量

2. CO₂排出量の増減要因 (p.7)

- 業務床面積の増加

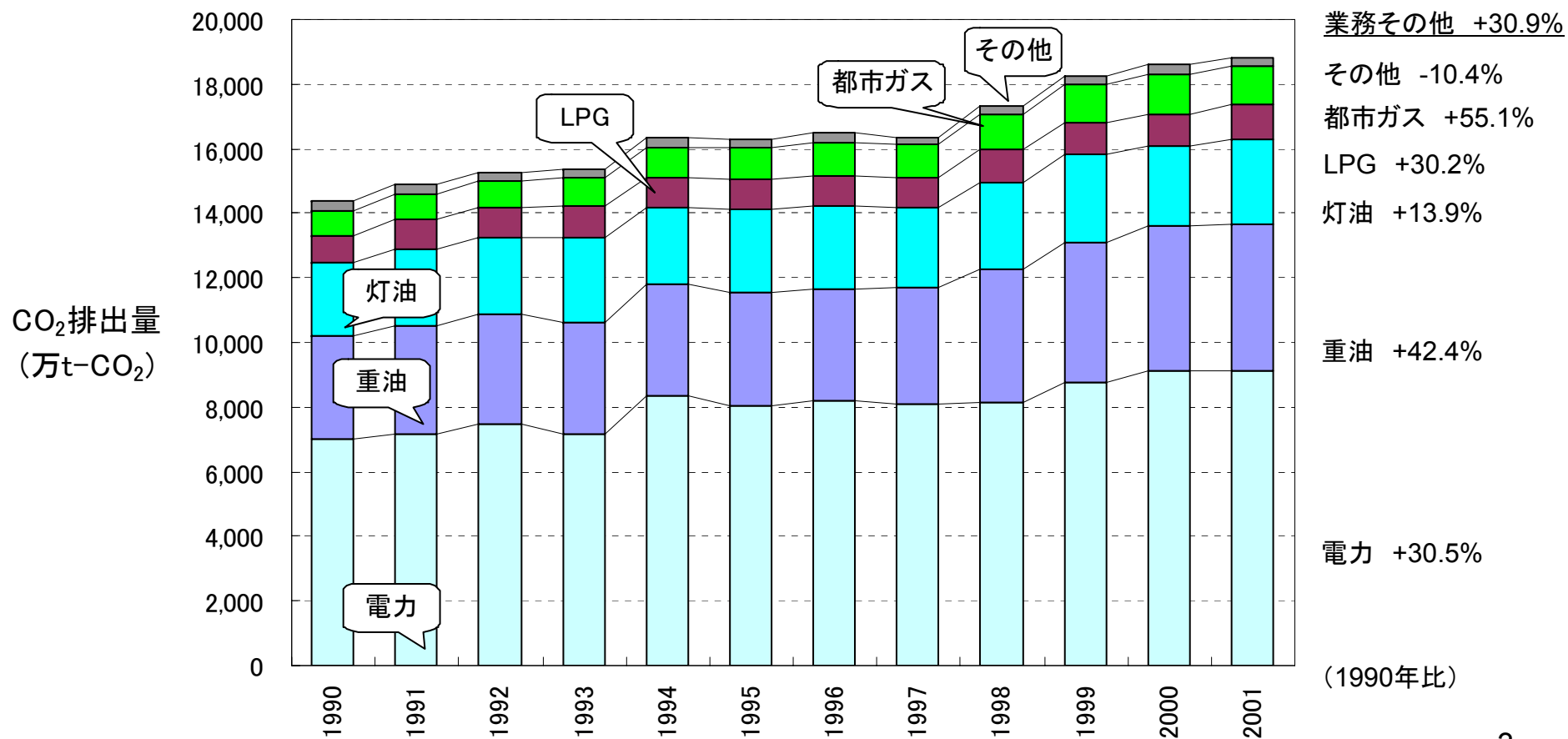
3. CO₂排出の将来の動向 (p.8)

- 業種別就業者数の将来予測

1. CO₂排出量の推移

(1) 業務その他部門概況

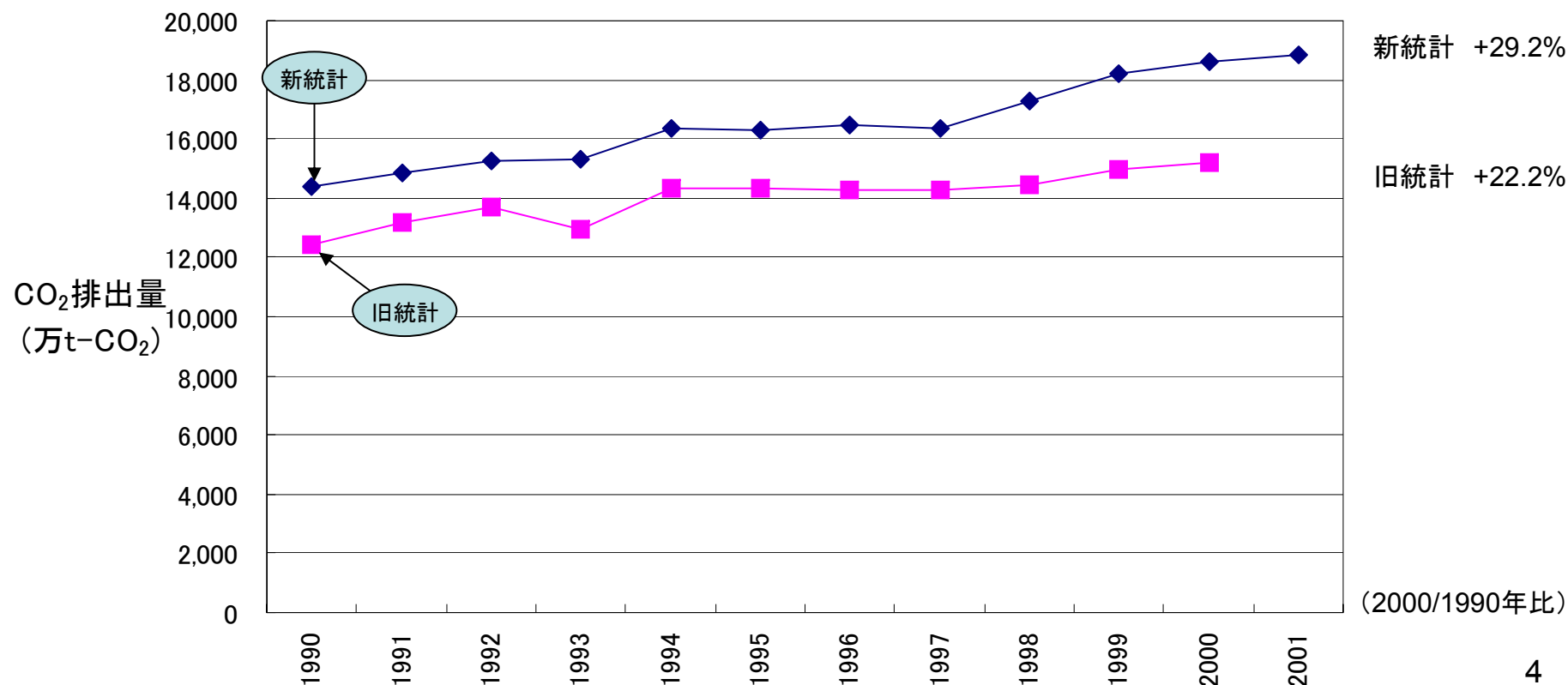
- 2001年の業務その他部門の燃料種別CO₂排出量を見ると、電気の使用に伴うCO₂排出が約半分を占める。
- 1990年の排出量と比較すると、都市ガス、重油、電力、及びLPGの消費による排出量の増加傾向が顕著。



1. CO₂排出量の推移

(2a) 総合エネルギー統計の改訂による影響(業務その他部門の総排出量)

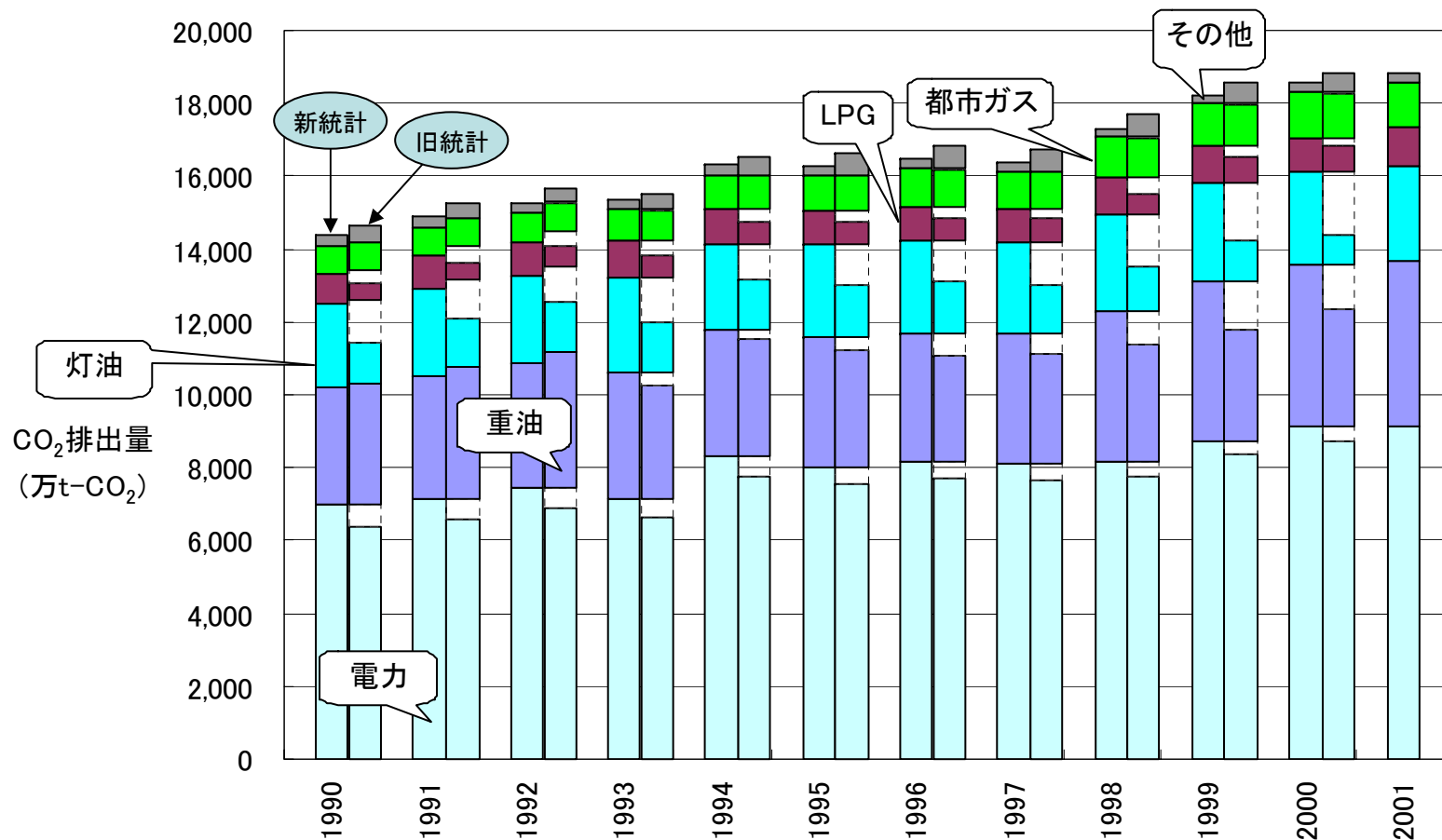
- 各部門のCO₂排出量は、大綱作成時では旧総合エネルギー統計を基に算定を行ったが、平成15年度以降、過去に遡って改訂された新総合エネルギー統計を用いて算定している。
- 総合エネルギー統計の改訂に伴い、特に業務その他部門について排出量が大きく変化（新統計の1990年における排出量は旧統計を15.6%上回り、また、新統計の2000年の排出量は旧統計より22.2%大きい値を示した）。
- 業務その他部門の2000年と1990年における排出量の比率をみると、旧統計では22.2%の増加（旧統計における1990年比）を示す一方、新統計では29.2%の増加（新統計における1990年比）を示した。



1. CO₂排出量の推移

(2b) 総合エネルギー統計の改訂による影響(燃料種別)

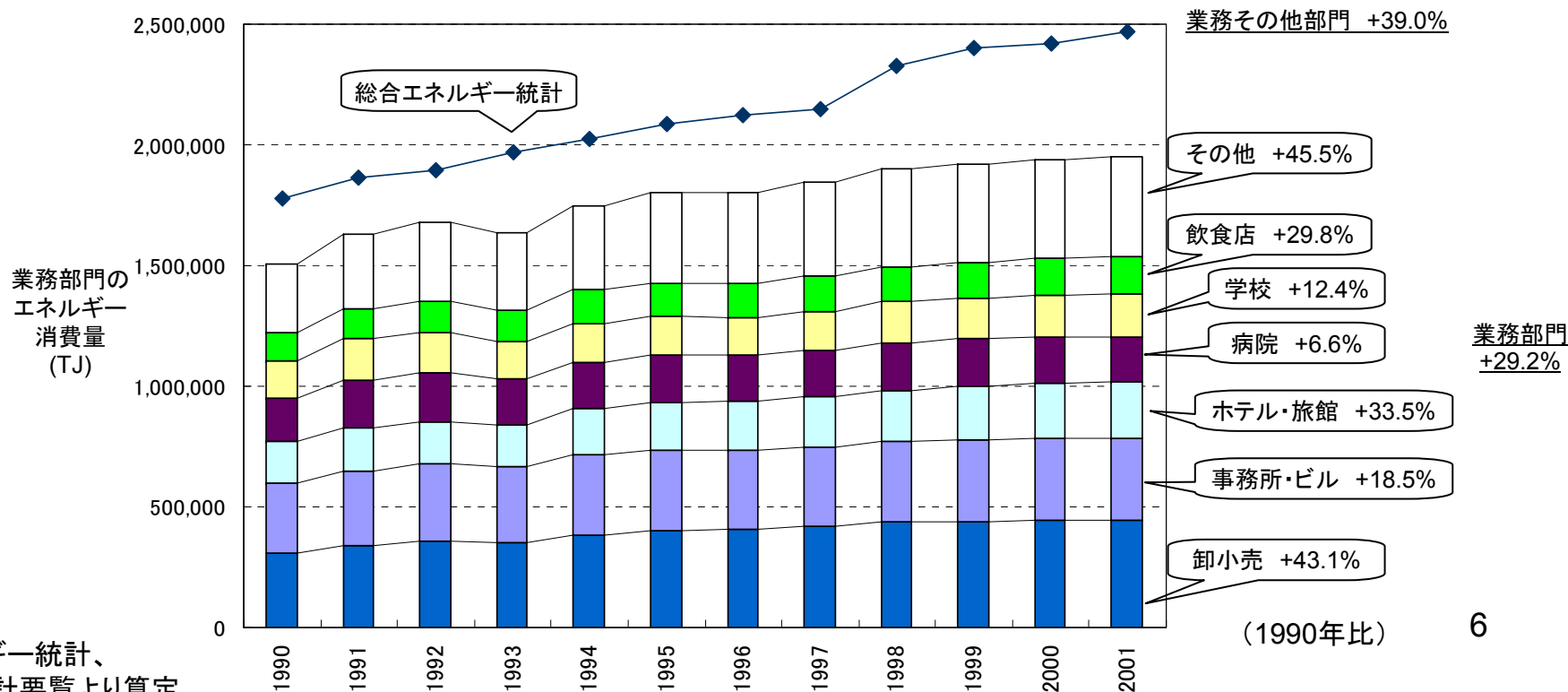
- 業務その他部門のエネルギー消費のうち、重油及び灯油の消費量は旧統計において減少する傾向を示していたが、新統計では大幅な増加傾向に転じた。
- 旧統計は今後作成されないため、2001年以降の新旧統計の比較を行うことは不可能。



1. CO₂排出量の推移

(3) 業種別エネルギー消費量

- 業務その他部門のエネルギー消費量は、国内のエネルギー総供給量と他部門（エネルギー転換、産業、運輸、家庭）の消費量の残差として把握されているのみであり、業種別内訳を直接把握したデータは現在のところ存在しない。
- 省エネ法の改正により、大規模ビル等についてもエネルギー消費量の年次報告が義務づけられたが、現時点では、このデータは温暖化対策の評価に利用できる形で整理・公表されていない。
- 業務その他部門のエネルギー量を業種別に評価したデータとしては、日本エネルギー経済研究所計量分析部による推計データがある。ただし、このデータは、量的に総合エネルギー統計とは整合せず、また、燃料種別には公表されていない。

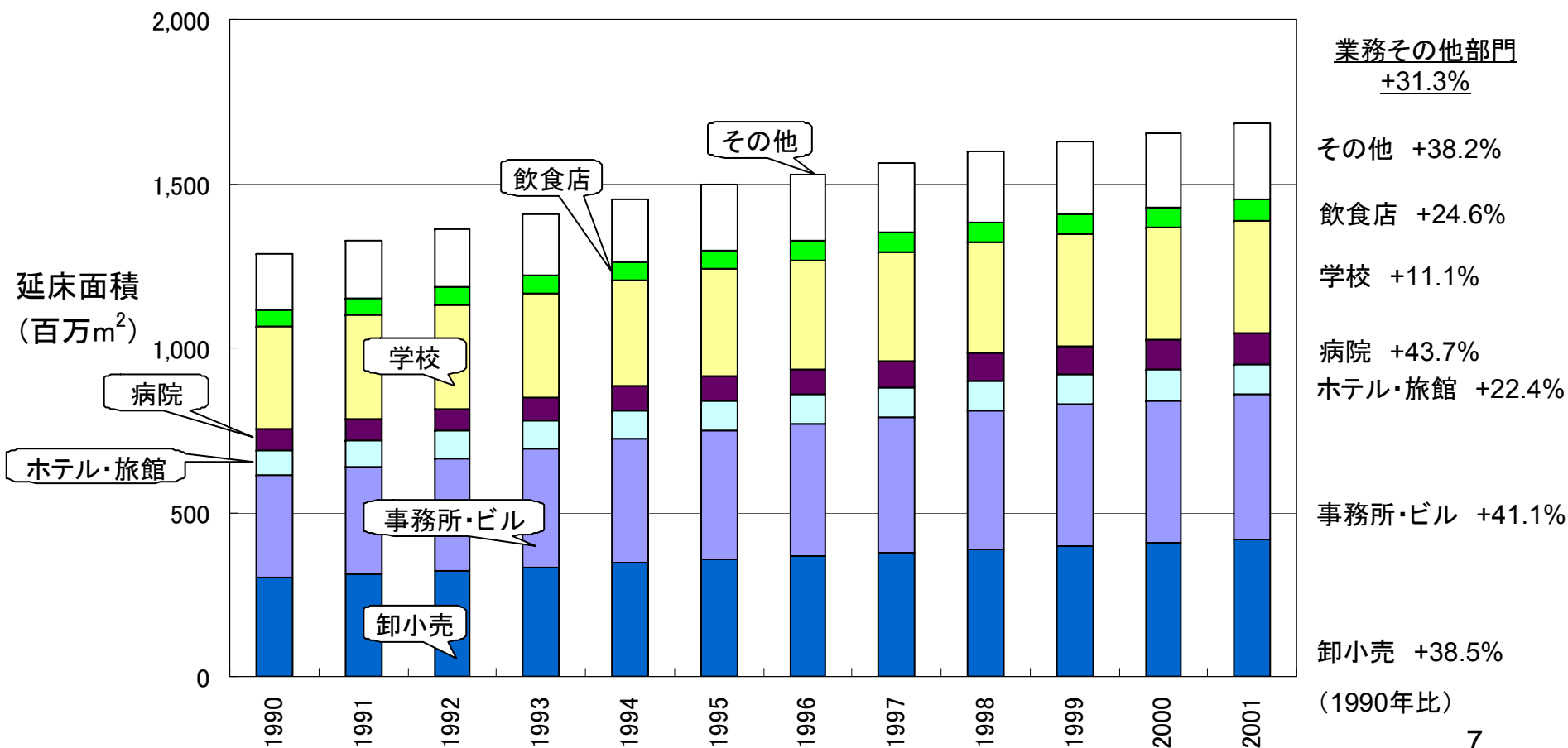


<出典>総合エネルギー統計、
エネルギー経済統計要覧より算定

2. CO₂排出量の増減要因

○業務床面積の増加

○業務床面積の推移を見ると、1990年から合計で31.3%増加しており、特に事務所・ビル及び卸小売の床面積の増加が著しい。



3. CO₂排出の将来の動向

○業種別就業者数の将来予測

- 1990-1995年までほぼすべての業種において就業者数は増加傾向を示した。
- 2000年以降は、最も就業者数の多い卸小売の伸びが頭打ちになる一方、情報サービス・広告、映画・娯楽の就業者が大きく増加することが見込まれる。

